

本日(10月28日)の弊社設定ファンドの基準価額の下落について

平素は弊社のファンドに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社で設定・運用しております公募投資信託のうち、下記のファンドについて本日10月28日の基準価額が5%を越す下落となりましたので、お知らせいたします。

【基準価額が5%超下落した弊社ファンド】

本日(10月28日)、基準価額の下落率が5%を超えた公募ファンドは以下の通りです。

ファンド名	基準価額 (10/27)	基準価額 (10/28)	変化率
アイエヌジー・海外株式オープン	5,318 円	5,048 円	-5.08%

【主要株価指数の動向】

株価指数(※)	10月24日終値	10月27日終値	変化率
ダウ工業株 30 種平均(米国)	8,378.95	8,175.77	-2.42%
FT100 指数(英国)	3,883.36	3,852.59	-0.79%
DAX 指数(ドイツ)	4,295.67	4,334.64	+0.91%
CAC40 指数(フランス)	3,193.79	3,067.35	-3.96%

※海外の株価指数は10月27日と10月28日の基準価額計算に対応する現地日付の終値です。

(出所)ブルームバーグ

【為替レートの動向】

為替レート	10月27日の評価値	10月28日の評価値	変化率
ドル/円	94.28	93.38	-0.95%
ユーロ/円	118.82	115.90	-2.46%
英ポンド/円	149.44	144.41	-3.37%
豪ドル/円	58.50	56.61	-3.23%

※為替レートは投資信託協会公表の評価レートを表示しています。

(出所)ブルームバーグ

## 【基準価額下落の要因】

基準価額が本日5%を超過する下落となったファンドは海外の株式を実質的な主要投資対象としております。これらのファンドの下落要因は、海外の株式市場の下落と主要通貨に対する円高となっております。

## 【海外株式】

欧州株式市場では、金融不安と世界的な景気後退に対する懸念が引続き市場を圧迫しました。ドイツ Ifo 研究所発表の企業景況感指数が予想を大きく下回ったほか、英国の住宅価格が過去 7 年間で最大の下落となるなど、景気後退の深刻さを示す経済指標が発表されました。これを受けて英国の FT100 指数は 0.79%、フランスの CAC40 指数は 3.96% 下落し、主要株価指数はほぼ全面安となりました。トリシェ ECB(欧州中央銀行)総裁が追加利下げの可能性を示唆しましたが、下落基調を反転させるには至りませんでした。なお、主要株価指数のうちドイツ DAX 指数だけは前日比プラス(+0.91%)となりましたが、これはフォルクスワーゲンの大株主であるポルシェが出資比率の引上げを発表し、フォルクスワーゲンの株価が 146.6% 上昇した特殊要因によるものです。

米国株式市場は、世界的な景気後退に対する懸念と 9 月の新築一戸建て住宅販売が予想を上回るという好材料が交錯し、もみ合いとなりました。しかし取引終了近くから売りが膨らみ、ダウ工業株 30 種平均は約 5 年 7 ヶ月ぶりの安値となる 8,175.77 ドルと、2.42% の下落となりました。原油価格の下落を受けてエネルギー株が売られたほか、ムーディーズが格付けを引き下げたゼネラル・モーターズは 8.4% の下げとなりました。

## 【外国為替市場】

外国為替市場では引き続き円高の流れが継続しましたが、株式市場とともに次第に落ち着く展開となりました。ただし再び投機的な円売りポジションを構築する動きは見られず、前日比では円高の水準でのみみ合いとなりました。

日本時間に出された G7(主要 7 カ国財務相・中央銀行総裁会議)声明では円高に対する牽制のコメントが記されましたが、アジア・太平洋地域の株式市場が急落したこともあり、あまり材料視されませんでした。しかし、ドイツの Ifo 指数悪化の発表の後にもリスク回避の動きが加速しなかったことから、徐々に落ち着いた動きとなりました。

新興国通貨や高金利通貨でも 24 日のようなパニック的なリスク回避の動きが止まり、各国通貨は米ドルに対して落ち着いた展開となりました。

以上

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。

## 投資信託に関する留意事項

### ●投資信託にかかるリスクについて

投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、これを割込むことがあります。

投資信託はファンド毎に投資対象資産の種類や投資対象国、投資制限等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際には、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。

### ●投資信託にかかる費用について

(投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。)

#### ■お申込時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料 お買付金額に対して最大 3.15% (税抜き 3.0%)

#### ■ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額 ご換金時の基準価額に対して最大 0.3%

#### ■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 純資産総額に対して最大年率 1.89% (税抜き 1.8%)

#### ■その他費用として、上記以外に保有期間等に応じて信託財産からご負担いただく費用があります。

●投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

●銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

### 【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アイエヌジー投信株式会社が運用するすべての追加型公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最大の料率を記載しております。

投資信託のリスクならびに費用の詳細につきましては、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。